

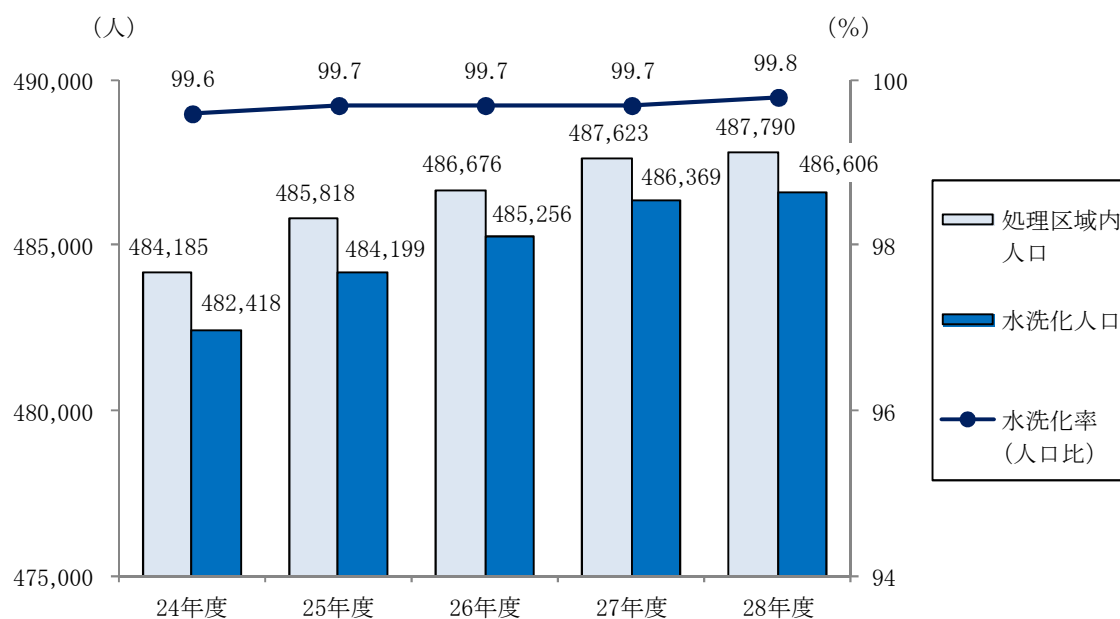
下水道事業会計

1 業務実績

28年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	26年度	27年度	28年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	486,976	487,911	488,080	169	0.0	年度末現在
	処理区域内人口	人	486,676	487,623	487,790	167	0.0	〃
	処理区域内戸数	戸	228,288	231,114	232,975	1,861	0.8	〃
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃
	処理区域面積	ha	4,773.52	4,774.52	4,779.71	5.19	0.1	〃
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	<u>処理区域内人口</u> 行政区域内人口
処理 状況	年間総処理量	m ³	74,064,548	77,716,580	74,905,858	△2,810,722	△3.6	<u>年間有収水量</u> <u>汚水処理量</u>
	汚水処理量	m ³	71,915,908	74,667,310	72,522,888	△2,144,422	△2.9	
	雨水処理量	m ³	2,148,640	3,049,270	2,382,970	△666,300	△21.9	
	年間有収水量	m ³	53,777,579	53,759,591	53,924,757	165,166	0.3	
	有収率	%	74.8	72.0	74.4	2.4	—	
	下水道使用料収入	千円	5,468,038	5,489,579	5,483,034	△6,545	△0.1	
	管渠延長	km	1,176.9	1,179.9	1,185.4	5.5	0.5	
水洗 化	水洗化人口	人	485,256	486,369	486,606	237	0.0	年度末現在
	水洗化戸数	戸	227,680	230,566	232,450	1,884	0.8	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.7	99.7	99.8	0.1	—	<u>水洗化人口</u> 処理区域内人口
	水洗化率(戸数比)	%	99.7	99.8	99.8	0.0	—	<u>水洗化戸数</u> 処理区域内戸数
使用料単価	円	101.68	102.11	101.68	△0.43	△0.4	<u>下水道使用料収入</u> 年間有収水量(m ³)	
汚水処理原価	円	99.86	101.72	97.15	△4.57	△4.5	<u>汚水処理費</u> 年間有収水量(m ³)	
使用料回収率	%	101.8	100.4	104.7	4.3	—	<u>下水道使用料収入</u> <u>汚水処理費</u>	
職 員 数	人	69	74	78	4	5.4	年度末現在(再任用職員を含む)	

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

28年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,573,818,000	12,517,233,311	△56,584,689	99.5
営業収益	8,602,924,000	8,534,384,488	△68,539,512	99.2
下水道使用料	5,927,601,000	5,921,675,948	△5,925,052	99.9
雨水処理負担金	2,418,833,000	2,363,386,587	△55,446,413	97.7
他会計負担金	215,192,000	209,936,779	△5,255,221	97.6
その他営業収益	41,298,000	39,385,174	△1,912,826	95.4
営業外収益	3,970,394,000	3,982,848,823	12,454,823	100.3
受取利息	8,000	742	△7,258	9.3
国庫補助金	2,000,000	234,500	△1,765,500	11.7
他会計補助金	1,469,303,000	1,469,323,193	20,193	100.0
長期前受金戻入	2,461,623,000	2,467,154,876	5,531,876	100.2
雑収益	37,460,000	46,135,512	8,675,512	123.2
特別利益	500,000	0	△500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 442,849,438 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,384,415,000	11,125,334,230	259,080,770	97.7
営業費用	9,789,078,000	9,540,214,321	248,863,679	97.5
管渠費	227,345,000	207,696,042	19,648,958	91.4
ポンプ場費	515,167,000	489,676,279	25,490,721	95.1
処理場費	1,916,119,000	1,798,155,039	117,963,961	93.8
流域下水道維持管理負担金	540,658,000	477,850,786	62,807,214	88.4
業務費	281,167,000	279,509,182	1,657,818	99.4
総係費	258,607,000	250,534,457	8,072,543	96.9
減価償却費	5,972,057,000	5,958,834,703	13,222,297	99.8
資産減耗費	77,958,000	77,957,833	167	100.0
営業外費用	1,591,337,000	1,585,067,477	6,269,523	99.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,486,836,000	1,486,454,720	381,280	100.0
長期前払消費税額償却	19,203,000	18,922,380	280,620	98.5
消費税及び地方消費税	85,238,000	79,630,700	5,607,300	93.4
雑支出	60,000	59,677	323	99.5
特別損失	2,000,000	52,432	1,947,568	2.6
過年度損益修正損	2,000,000	52,432	1,947,568	2.6
その他特別損失	0	0	0	—
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 210,980,239 円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	8,785,478,000	7,341,089,391	△1,444,388,609	83.6
	(1,178,408,000)	(1,157,626,869)	(△20,781,131)	(98.2)
企業債	4,739,200,000	3,906,400,000	△832,800,000	82.4
	(587,400,000)	(566,800,000)	(△20,600,000)	(96.5)
国庫補助金	3,308,093,000	2,697,547,506	△610,545,494	81.5
	(587,648,000)	(587,647,307)	(△693)	(100.0)
他会計補助金	718,574,000	718,158,274	△415,726	99.9
工事負担金	15,072,000	17,539,669	2,467,669	116.4
	(3,360,000)	(3,179,562)	(△180,438)	(94.6)
長期貸付金返還金	4,329,000	1,366,400	△2,962,600	31.6
基金運用収入	210,000	77,542	△132,458	36.9

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 676,469 円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 803,600 千円、国庫補助金 545,366 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	13,708,907,000	12,272,931,127	1,348,966,000	87,009,873	89.5
	(1,178,408,000)	(1,168,006,664)	(0)	(10,401,336)	(99.1)
建設改良費	7,076,181,000	5,651,939,684	1,348,966,000	75,275,316	79.9
	(1,178,408,000)	(1,168,006,664)	(0)	(10,401,336)	(99.1)
固定資産購入費	4,427,000	3,628,746	0	798,254	82.0
公共下水道整備費	6,854,028,000	5,442,097,801	1,348,966,000	62,964,199	79.4
	(1,178,408,000)	(1,168,006,664)	(0)	(10,401,336)	(99.1)
流域下水道等整備費	217,726,000	206,213,137	0	11,512,863	94.7
企業債償還金	6,619,916,000	6,619,913,701	0	2,299	100.0
投資	10,810,000	1,077,742	0	9,732,258	10.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 400,485,317 円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

建設改良費のうち公共下水道整備費の主なものは、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託 14 億 6,900 万円などの委託料で 16 億 4,599 万円、枝川浄化センター急速ろ過施設機械設備新設工事 6 億 2,682 万円などの工事請負費で 34 億 8,592 万円、人件費で 1 億 7,435 万円となっています。流域下水道等整備費の内訳は、武庫川流域下水道整備に係る負担金で 6,020 万円、流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金で 24 万円、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で 1 億 4,575 万円となっています。

27 年度からの繰越額 11 億 7,840 万円については、公共下水道新設(合流貯留管整備)工事で 2 億 8,617 万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(その 28) 1 億 6,600 万円、枝川浄化センター急速ろ過施設機械設備新設工事 1 億 5,678 万円など 11 億 6,800 万円を執行し、全ての工事を 28 年度中に完了しています。

また、29 年度への建設改良繰越額 13 億 4,896 万円の主なものは、札幌筋幹線工事(補正予算分) 2 億 5,799 万円、公共下水道新設(合流貯留管整備その 2)工事 2 億 1,590 万円などの工事請負費で 9 億 6,721 万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(基本協定その 2) 1 億 3,300 万円などの委託料で 3 億 4,476 万円となっています。

なお、資本的収入 73 億 4,108 万円に対し資本的支出は 122 億 7,293 万円で、不足額 49 億 3,184 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,376 万円、当年度損益勘定留保資金 35 億 8,814 万円、繰越利益剰余金 8 億 1,599 万円、当年度利益剰余金 2 億 9,263 万円及び減債積立金 5,130 万円で補填されています。

3 経営成績

28年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度	28年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	12,267,318,354	12,074,383,873	△192,934,481	△1.6
営業収益	8,134,452,653	8,092,862,463	△41,590,190	△0.5
営業外収益	4,132,865,701	3,981,521,410	△151,344,291	△3.7
経常費用 (B)	11,243,037,853	10,866,201,823	△376,836,030	△3.4
営業費用	9,541,297,269	9,329,237,965	△212,059,304	△2.2
営業外費用	1,701,740,584	1,536,963,858	△164,776,726	△9.7
経常損益 (C=A-B)	1,024,280,501	1,208,182,050	183,901,549	18.0
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	111,847	48,549	△63,298	△56.6
純損益 (F=C+D-E)	1,024,168,654	1,208,133,501	183,964,847	18.0
営業収支比率	83.0	84.4	1.4	—
経常収支比率 (A/B×100)	109.1	111.1	2.0	—

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$

2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

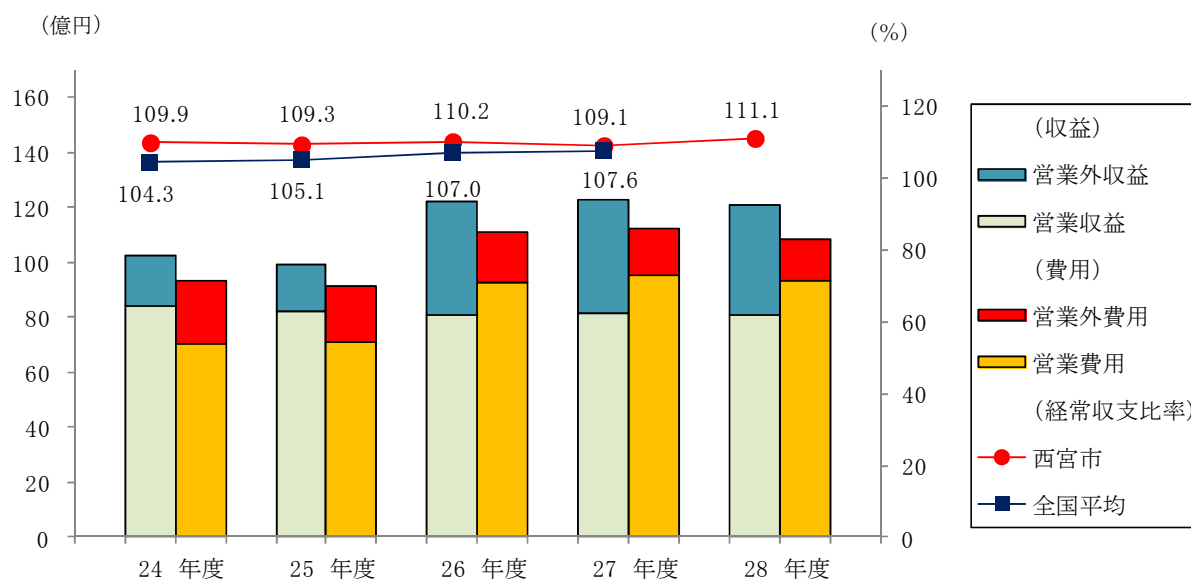
3 各科目の増減については、3-16・3-17 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

28年度の経常損益は、経常収益 120 億 7,438 万円に対し経常費用 108 億 6,620 万円で、差引き 12 億 818 万円の経常利益となり、これから特別損失 4 万円を差し引いた 12 億 813 万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度より 1.4 ポイント上昇し 84.4% となり、経常収支比率は 2.0 ポイント上昇し 111.1% となっています。(3-24~3-27 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は 80 億 9,286 万円で、4,159 万円 (0.5%) 減少しています。営業収益の内訳は、下水道使用料 54 億 8,303 万円、雨水処理負担金 23 億 6,338 万円、他会計負担金 2 億 993 万円、その他の営業収益 3,650 万円となっています。

下水道使用料は、酒造業の使用水量の減少などにより特定徴収分で 253 万円の減、水道料金同時徴収分で 20 万円の減、その他で 380 万円の減となり、合わせて 654 万円 (0.1%) 減少しています。

雨水処理負担金は、企業債利息などの資本費分で 2,979 万円の減、維持管理費分で 549 万円の減となり、合わせて 3,529 万円 (1.5%) 減少しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 39 億 8,152 万円で、1 億 5,134 万円 (3.7%) 減少しています。これは主として他会計補助金で 8,266 万円 (5.3%) の減、長期前受金戻入で 7,434 万円 (2.9%) 減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益はありません。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は 93 億 2,923 万円で、2 億 1,205 万円 (2.2%) 減少しています。これは管渠費で 191 万円 (1.0%)、業務費で 163 万円 (0.6%)、総係費で 2,532 万円 (11.3%) それぞれ増加しましたが、ポンプ場費で 1,515 万円 (3.2%)、処理場費で 5,909 万円 (3.4%)、流域下水道維持管理負担金で 2,961 万円 (6.3%)、減価償却費で 3,093 万円 (0.5%)、資産減耗費で 1 億 613 万円 (57.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 15 億 3,696 万円で、1 億 6,477 万円 (9.7%) 減少しています。これは長期前払消費税額償却で 935 万円 (97.9%) 増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 7,237 万円 (10.4%)、雑支出で 175 万円 (5.3%) 減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は 4 万円で、内訳は過年度下水道使用料の還付 2 万円、公共樹取付管設置工事立会事務費の還付 2 万円となっています。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	502,326,330	4.5	517,140,972	4.8	14,814,642	2.9
物件費	2,865,106,551	25.5	2,775,304,457	25.5	△89,802,094	△3.1
委託料	1,830,379,161	16.3	1,790,601,591	16.5	△39,777,570	△2.2
修繕費	170,127,467	1.5	150,621,833	1.4	△19,505,634	△11.5
動力費	41,704,598	0.4	38,454,136	0.4	△3,250,462	△7.8
材料費	14,889,657	0.1	17,242,150	0.2	2,352,493	15.8
負担金	765,553,034	6.8	739,481,555	6.8	△26,071,479	△3.4
その他物件費	42,452,634	0.4	38,903,192	0.4	△3,549,442	△8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,658,834,473	14.8	1,486,454,720	13.7	△172,379,753	△10.4
減価償却費	5,989,769,643	53.3	5,958,834,703	54.8	△30,934,940	△0.5
その他費用	227,000,856	2.0	128,466,971	1.2	△98,533,885	△43.4
計	11,243,037,853	100.0	10,866,201,823	100.0	△376,836,030	△3.4

注1 各科目の増減については、3-20・3-21ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は5億1,714万円で、1,481万円(2.9%)増加しています。これは主として手当等で739万円減少しましたが、退職給付金で1,666万円、賞与引当金繰入額で130万円、報酬で313万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 物件費は27億7,530万円で、8,980万円(3.1%)減少しています。これは主として委託料で3,977万円、負担金で2,607万円、修繕費で1,950万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は14億8,645万円で、1億7,237万円(10.4%)減少しています。これは主として企業債利息で1億7,216万円減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は59億5,883万円で3,093万円(0.5%)減少しています。これは有形固定資産で2,753万円、無形固定資産で339万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (オ) その他費用は1億2,846万円で、9,853万円(43.4%)減少しています。これは主として機械及び装置等の除却による資産減耗費で1億613万円減少したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度
収益的収入	4,181,939	4,160,512	4,042,646
雨水処理負担金	2,366,502	2,398,680	2,363,386
維持管理費分	449,239	499,601	494,102
資本費分	1,917,262	1,899,078	1,869,284
他会計負担金	210,234	209,842	209,936
使用料減免等減収分	76,148	76,313	77,138
不明水処理経費	85,222	89,007	92,286
水質規制経費	23,864	23,692	22,121
その他他会計負担金	24,998	20,828	18,389
他会計補助金	1,605,202	1,551,989	1,469,323
臨時財政特例債等利息	84,645	70,549	55,837
流域下水道債(臨時措置分等)利息	5,663	5,703	5,573
高度処理経費(資本費分)	59,210	62,538	62,277
災害復旧債利息	2,964	1,898	811
分流式下水道に要する経費	562,719	551,301	514,822
一般排水に係る資本費の一部	890,000	860,000	830,000
資本的収入	704,938	730,709	718,158
他会計補助金	704,938	730,709	718,158
臨時財政特例債等償還元金	447,463	460,967	457,940
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	8,222	9,086	9,890
災害復旧債償還元金	37,657	38,723	38,564
建設改良費分	1,180	1,364	1,895
用地取得に係る償還元金	210,415	220,568	209,868
計	4,886,878	4,891,222	4,760,804

注 建設改良費分は、25年度から児童手当分のみ。

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ3,529万円(1.5%)減少しています。これは企業債利息などの資本費分で2,979万円、維持管理費分で549万円、それぞれ減少したことによるものです。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ9万円(0.0%)増加しています。

他会計補助金は、前年度に比べ8,266万円(5.3%)減少しています。これは臨時財政特例債等償還利息1,471万円、分流式下水道に要する経費3,647万円、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入れ見直しにより、資本費の一部について使用者の負担を軽減するための補助金で3,000万円、それぞれ減少したことによるものです。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ1,255万円(1.7%)減少しています。これは主に臨時財政特例債等償還元金で302万円、用地取得に係る償還元金で1,070万円、それぞれ減少したことによるものです。

4 財政状態

28年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を27年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度		28年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	180,831,680,317	98.0	180,830,966,851	97.2	△713,466	△0.0
	流動資産	3,678,812,825	2.0	5,248,833,165	2.8	1,570,020,340	42.7
	資産合計	184,510,493,142	100.0	186,079,800,016	100.0	1,569,306,874	0.9
負債・資本	負債	128,395,784,021	69.6	128,756,879,852	69.2	361,095,831	0.3
	固定負債	60,441,982,609	32.8	57,903,402,850	31.1	△2,538,579,759	△4.2
	流動負債	9,028,889,033	4.9	10,378,452,119	5.6	1,349,563,086	14.9
	繰延収益	58,924,912,379	31.9	60,475,024,883	32.5	1,550,112,504	2.6
	資本	56,114,709,121	30.4	57,322,920,164	30.8	1,208,211,043	2.2
	資本金	34,914,876,841	18.9	35,983,937,576	19.3	1,069,060,735	3.1
	剰余金	21,199,832,280	11.5	21,338,982,588	11.5	139,150,308	0.7
負債・資本合計	184,510,493,142	100.0	186,079,800,016	100.0	1,569,306,874	0.9	

注 各科目の増減については、3-18・3-19ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資産

資産は1,860億7,980万円で、15億6,930万円(0.9%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は1,808億3,096万円で、71万円(0.0%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は1,762億6,166万円で、1億2,945万円(0.1%)減少しています。

有形固定資産のうち土地は283億516万円で、当年度の増減はありません。

建物は39億1,936万円で、5,473万円(1.4%)増加しています。これは除却により1万円、当年度減価償却により1億8,280万円、それぞれ減少しましたが、建設改良工事による取得で1億7,187万円、建設仮勘定からの振替で6,567万円、それぞれ増加したことによるものです。

構築物は1,213億8,061万円で、23億3,740万円(1.9%)減少しています。これは建設改良工事による取得で3億6,043万円、建設仮勘定からの科目振替で10億9,413万円、受贈で5億8,469万円、それぞれ増加しましたが、除却により6,865万円、当年度減価償却により43億802万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は148億7,839万円で、10億1,559万円(7.3%)増加しています。これは除却により922万円、当年度減価償却により12億445万円、それぞれ減少しましたが、建設改良工事による取得で15億7,627万円、建設仮勘定からの科目振替で6億5,300万円、それぞれ増加したことによるものです。

車両運搬具は491万円で、32万円(7.0%)増加しています。これは除却により6万円、当年度減価償却により105万円、それぞれ減少しましたが、取得で144万円増加したことによるものです。

工具器具及び備品は1,231万円で、113万円(8.4%)減少しています。これは検査用器具等購入により191万円増加しましたが、当年度減価償却により305万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は77億6,089万円で、11億3,842万円(17.2%)増加しています。これは本勘定への科目振替により18億1,281万円減少しましたが、当年度の工事等による取得等で29億5,124万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は36億2,871万円で、6,850万円(1.9%)減少しています。

無形固定資産のうち施設利用権は36億2,824万円で、6,837万円(1.8%)減少しています。これは武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で5,597万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で1億3,496万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により2億5,931万円減少したことによるものです。ソフトウェアは減価償却により13万円減少しています。

(ウ) 投資その他の資産は9億4,058万円で、1億9,724万円(26.5%)増加しています。

投資その他の資産のうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金(水洗便所等改造資金貸付金)は83万円で、10万円(14.4%)増加しています。これは当年度返還分で136万円、貸倒引当金計上分で51万円、それぞれ減少しましたが、当年度貸付分で100万円、貸倒引当金の取崩しで98万円、それぞれ増加したことによるものです。

基金(西宮市下水道事業費基金)は3億6,871万円で、当年度の取崩しはなく運用収入による積立分で7万円(0.0%)増加しています。

長期前払消費税は5億6,594万円で、1億9,706万円(53.4%)増加しています。これは長期前払消費税額償却で1,892万円減少しましたが、当年度の控除対象外消費税で2億1,598万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は52億4,883万円で、15億7,002万円(42.7%)増加しています。

(ア) 流動資産のうち現金預金は40億4,365万円で、15億5,510万円(62.5%)減少しています。

これは営業活動で差引き53億9,344万円の現金残高が生じましたが、投資活動で差引き13億1,310万円、財務活動で差引き25億2,524万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものです。(3-22・3-23ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金は12億517万円で、1,491万円(1.3%)増加しています。これは営業未収金で2,913万円、貸倒引当金計上額の増加により152万円、それぞれ減少しましたが、営業外未収金で482万円、その他未収金で4,075万円、それぞれ増加したことによるものです。営業未収金のうち未収下水道使用料11億2,336万円の内訳は、過年度分2,477万円、現年度分10億9,858万円

となっています。なお29年5月末現在の未収下水道使用料の収入未済は8,706万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区 分	26年度	27年度	28年度
件 数	17,185	17,169	11,536
金 額	29,043	26,087	24,773

(2) 負 債

負債は1,287億5,687万円で、3億6,109万円(0.3%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は579億340万円で、25億3,857万円(4.2%)減少しています。

(ア) 企業債は574億9,803万円で25億3,123万円(4.2%)減少しています。建設改良企業債は509億6,833万円で、34億5,317万円(6.3%)減少しています。これは企業債の借入で26億640万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより60億5,957万円減少したことによるものです。資本費平準化債は65億2,970万円で、9億2,194万円(16.4%)増加しています。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより3億7,805万円減少しましたが、企業債の借入れで13億円増加したことによるものです。

(イ) 引当金は4億536万円で、734万円(1.8%)減少しています。引当金のうち退職給付引当金は2億5,652万円で、734万円(2.8%)減少しています。これは当年度末を基準として退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1,748万円増加しましたが、退職手当として引当金を取り崩したことにより2,483万円減少したことによるものです。修繕引当金は1億4,883万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動負債

流動負債は103億7,845万円で、13億4,956万円(14.9%)増加しています。

(ア) 企業債は64億3,763万円で、1億8,228万円(2.8%)減少しています。建設改良企業債は60億5,957万円で、2億4,710万円(3.9%)減少しています。これは固定負債から流動負債への振替えにより60億5,957万円増加しましたが、当年度の企業債償還により63億667万円減少したことによるものです。資本費平準化債は3億7,805万円で、6,482万円(20.7%)増加しています。これは当年度の企業債償還により3億1,323万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えにより3億7,805万円増加したことによるものです。

(イ) 未払金は38億6,638万円で、15億1,733万円(64.6%)増加しています。未払金の内訳は営業未払金4億3,961万円、その他未払金34億2,677万円となっています。

(ウ) 前受金は59万円で14万円(19.7%)減少しています。

(エ) 引当金は賞与引当金 4,712 万円で、398 万円(9.2%)増加しています。これは当年度 6 月に支払う賞与のための取崩しで 4,314 万円減少しましたが、翌年度 6 月に支払う賞与額計上により 4,712 万円増加したことによるものです。

(オ) その他流動負債は 2,672 万円で 1,067 万円(66.5%)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金 604 億 7,502 万円で、15 億 5,011 万円(2.6%)増加しています。これは国庫補助金等で 40 億 1,726 万円を加え、固定資産の除却による 9,456 万円を差し引いた 852 億 1,018 万円から長期前受金収益化累計額 247 億 3,516 万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は 573 億 2,292 万円で、12 億 821 万円(2.2%)増加しています。

ア 資本金

資本金 359 億 8,393 万円は全額自己資本金で、未処分利益剰余金変動額を全額自己資本金に組み入れたことにより 10 億 6,906 万円(3.1%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は 213 億 3,898 万円で、1 億 3,915 万円(0.7%)増加しています。

(ア) 資本剰余金は 182 億 1,126 万円で、7 万円(0.0%)増加しています。これはその他資本剰余金で下水道事業費基金の運用収入積立により 7 万円(1.3%)増加したことによるものです。

(イ) 利益剰余金は当年度未処分利益剰余金で、31 億 2,771 万円となっています。これは前年度繰越利益剰余金 7 億 4,114 万円に、減債積立金からの 11 億 7,843 万円と当年度純利益 12 億 813 万円を加えたことによるもので、1 億 3,907 万円(4.7%)増加しています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 下水道の現状と課題

本市の下水道事業は、昭和 26 年に南部市街地 230ha の事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和 45 年に下水処理を開始し、計画的に下水道の整備を行った結果、行政区域 10,018ha のうち 4,780ha の処理区域を整備し、人口普及率は 99.9%に達しています。

下水道の普及率がほぼ 100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題があります。

また J R 以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理により放流されるため公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要であり、さらに古くから事業着手してきた下水道は施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予想される南海地震や津波などの災害に対しても、安定して下水道の機能を供

給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められています。

(2) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19年度に公営企業会計に移行し、26年3月に26年度から30年度の5か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

28年度事業として、雨水排除機能の増強では西鳴尾分区浸水対策事業を引き続き実施し、合流式下水道の改善では浜ポンプ場等において雨水自動除塵機の整備を実施し、下水高度処理の実施では甲子園浜浄化センターの新たな水処理施設の増設を進めています。また施設の改築・更新では、設備の長寿命化計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、23戸が下水道に接続され、28年度末の未水洗化戸数は525戸となっています。

(3) 経営改善の取組み

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入れのルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。28年度は前年度に引き続き資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、27年度に比べ2,809万円の基準外繰入を削減しています。

6 む す び

以上が28年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

28年度の経営成績は、経常収益120億7,438万円に対し経常費用108億6,620万円で、差引き12億818万円の経常利益となっています。これから特別損失4万円を差し引くと、12億813万円の純利益となり、27年度に比べ1億8,396万円純利益が増加しています。純利益12億813万円に前年度繰越利益剰余金7億4,114万円と減債積立金からの11億7,843万円を加えた31億2,771万円を未処分利益剰余金とし、11億7,843万円を資本金に組み入れ、11億6,912万円を減債積立金に積み立てる予定としています。

下水道の施設整備は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、また近い将来発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使用料の値上げにつながらない計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、5か年ごとの中期経営計画に基づき下水道使用料収入の確保、民間的経営手法の拡大、繰出基準の明確化など経営改革に向けた取組みを進めています。

今後とも中期経営計画で設定された目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	28年度		27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	9,329,237,965	85.9	9,541,297,269	84.9	△ 212,059,304	△ 2.2
(1) 管渠費	197,988,348	1.8	196,074,298	1.7	1,914,050	1.0
(2) ポンプ場費	464,831,652	4.3	479,984,722	4.3	△ 15,153,070	△ 3.2
(3) 処理場費	1,677,587,549	15.4	1,736,686,720	15.4	△ 59,099,171	△ 3.4
(4) 流域下水道維持管理 負担金	443,326,289	4.1	472,936,732	4.2	△ 29,610,443	△ 6.3
(5) 業務費	260,215,623	2.4	258,579,610	2.3	1,636,013	0.6
(6) 総係費	248,495,968	2.3	223,170,799	2.0	25,325,169	11.3
(7) 給与費	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) 減価償却費	5,958,834,703	54.8	5,989,769,643	53.3	△ 30,934,940	△ 0.5
(9) 資産減耗費	77,957,833	0.7	184,094,745	1.6	△ 106,136,912	△ 57.7
2 営業外費用	1,536,963,858	14.1	1,701,740,584	15.1	△ 164,776,726	△ 9.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,486,454,720	13.7	1,658,834,473	14.8	△ 172,379,753	△ 10.4
(2) 長期前払消費税額償却	18,922,380	0.2	9,563,092	0.1	9,359,288	97.9
(3) 雑支出	31,586,758	0.3	33,343,019	0.3	△ 1,756,261	△ 5.3
3 特別損失	48,549	0.0	111,847	0.0	△ 63,298	△ 56.6
(1) 過年度損益修正損	48,549	0.0	111,847	0.0	△ 63,298	△ 56.6
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	10,866,250,372	100.0	11,243,149,700	100.0	△ 376,899,328	△ 3.4
当年度純利益	1,208,133,501	—	1,024,168,654	—	183,964,847	18.0
合 計	12,074,383,873	—	12,267,318,354	—	△ 192,934,481	△ 1.6

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	8,092,862,463	67.0	8,134,452,653	66.3	△ 41,590,190	△ 0.5
(1) 下水道使用料	5,483,034,244	45.4	5,489,578,985	44.7	△ 6,544,741	△ 0.1
(2) 雨水処理負担金	2,363,386,587	19.6	2,398,680,612	19.6	△ 35,294,025	△ 1.5
(3) 他会計負担金	209,936,779	1.7	209,842,316	1.7	94,463	0.0
(4) その他の営業収益	36,504,853	0.3	36,350,740	0.3	154,113	0.4
2 営業外収益	3,981,521,410	33.0	4,132,865,701	33.7	△ 151,344,291	△ 3.7
(1) 受取利息	742	0.0	8,962	0.0	△ 8,220	△ 91.7
(2) 国庫補助金	234,500	0.0	263,500	0.0	△ 29,000	△ 11.0
(3) 他会計補助金	1,469,323,193	12.2	1,551,989,684	12.7	△ 82,666,491	△ 5.3
(4) 長期前受金戻入	2,467,154,876	20.4	2,541,503,775	20.7	△ 74,348,899	△ 2.9
(5) 雑収益	44,808,099	0.4	39,099,780	0.3	5,708,319	14.6
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	12,074,383,873	100.0	12,267,318,354	100.0	△ 192,934,481	△ 1.6

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	28年度		27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	1 固定資産	180,830,966,851	97.2	180,831,680,317		
(1) 有形固定資産	176,261,667,820	94.7	176,391,119,294	95.6	△ 129,451,474	△ 0.1
イ 土地	28,305,168,538	15.2	28,305,168,538	15.3	0	0.0
ロ 建物	3,919,363,026	2.1	3,864,623,968	2.1	54,739,058	1.4
ハ 構築物	121,380,616,063	65.2	123,718,020,543	67.1	△ 2,337,404,480	△ 1.9
ニ 機械及び装置	14,878,399,625	8.0	13,862,804,195	7.5	1,015,595,430	7.3
ホ 車両運搬具	4,914,022	0.0	4,591,944	0.0	322,078	7.0
ヘ 工具器具及び備品	12,314,213	0.0	13,446,853	0.0	△ 1,132,640	△ 8.4
ト 建設仮勘定	7,760,892,333	4.2	6,622,463,253	3.6	1,138,429,080	17.2
(2) 無形固定資産	3,628,712,087	2.0	3,697,218,382	2.0	△ 68,506,295	△ 1.9
イ 施設利用権	3,628,244,503	1.9	3,696,619,290	2.0	△ 68,374,787	△ 1.8
ロ ソフトウェア	467,584	0.0	599,092	0.0	△ 131,508	△ 22.0
(3) 投資その他の資産	940,586,944	0.5	743,342,641	0.4	197,244,303	26.5
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	838,400	0.0	732,850	0.0	105,550	14.4
ハ 基金	368,713,344	0.2	368,635,802	0.2	77,542	0.0
ニ 長期前払消費税	565,945,700	0.3	368,884,489	0.2	197,061,211	53.4
2 流動資産	5,248,833,165	2.8	3,678,812,825	2.0	1,570,020,340	42.7
(1) 現金預金	4,043,657,929	2.2	2,488,556,202	1.3	1,555,101,727	62.5
(2) 未収金	1,205,175,236	0.6	1,190,256,623	0.6	14,918,613	1.3
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	186,079,800,016	100.0	184,510,493,142	100.0	1,569,306,874	0.9

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度57,676,771,097円、27年度52,046,868,391円である。

2 長期貸付金の貸倒引当金は、28年度625,000円、27年度1,096,750円である。

3 未収金の貸倒引当金は、28年度11,784,897円、27年度10,263,677円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債		資 本		の 部	
	2 8 年度		2 7 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	57,903,402,850	31.1	60,441,982,609	32.8	△ 2,538,579,759	△ 4.2
(1) 企業債	57,498,038,438	30.9	60,029,269,217	32.5	△ 2,531,230,779	△ 4.2
イ 建設改良企業債	50,968,338,179	27.4	54,421,511,853	29.5	△ 3,453,173,674	△ 6.3
ロ 資本費平準化債	6,529,700,259	3.5	5,607,757,364	3.0	921,942,895	16.4
(2) 引当金	405,364,412	0.2	412,713,392	0.2	△ 7,348,980	△ 1.8
イ 退職給付引当金	256,529,904	0.1	263,878,884	0.1	△ 7,348,980	△ 2.8
ロ 修繕引当金	148,834,508	0.1	148,834,508	0.1	0	0.0
2 流動負債	10,378,452,119	5.6	9,028,889,033	4.9	1,349,563,086	14.9
(1) 企業債	6,437,630,779	3.5	6,619,913,701	3.6	△ 182,282,922	△ 2.8
イ 建設改良企業債	6,059,573,674	3.3	6,306,678,378	3.4	△ 247,104,704	△ 3.9
ロ 資本費平準化債	378,057,105	0.2	313,235,323	0.2	64,821,782	20.7
(2) 未払金	3,866,382,576	2.1	2,349,050,931	1.3	1,517,331,645	64.6
(3) 前受金	590,400	0.0	735,000	0.0	△ 144,600	△ 19.7
(4) 引当金	47,124,000	0.0	43,140,000	0.0	3,984,000	9.2
イ 賞与引当金	47,124,000	0.0	43,140,000	0.0	3,984,000	9.2
(5) その他流動負債	26,724,364	0.0	16,049,401	0.0	10,674,963	66.5
3 繰延収益	60,475,024,883	32.5	58,924,912,379	31.9	1,550,112,504	2.6
(1) 長期前受金	60,475,024,883	32.5	58,924,912,379	31.9	1,550,112,504	2.6
負債計	128,756,879,852	69.2	128,395,784,021	69.6	361,095,831	0.3
4 資本金	35,983,937,576	19.3	34,914,876,841	18.9	1,069,060,735	3.1
(1) 自己資本金	35,983,937,576	19.3	34,914,876,841	18.9	1,069,060,735	3.1
5 剰余金	21,338,982,588	11.5	21,199,832,280	11.5	139,150,308	0.7
(1) 資本剰余金	18,211,266,721	9.8	18,211,189,179	9.9	77,542	0.0
イ 受贈財産評価額	4,369,232,535	2.3	4,369,232,535	2.4	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.3	11,744,065,031	6.4	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ その他資本剰余金	6,196,773	0.0	6,119,231	0.0	77,542	1.3
(2) 利益剰余金	3,127,715,867	1.7	2,988,643,101	1.6	139,072,766	4.7
イ 当年度未処分利益剰余金	3,127,715,867	1.7	2,988,643,101	1.6	139,072,766	4.7
(繰越利益剰余金年度末残高)	741,147,080	0.4	895,413,712	0.5	△ 154,266,632	△ 17.2
(その他未処分利益剰余金変動額)	1,178,435,286	0.6	1,069,060,735	0.6	109,374,551	10.2
(当年度純利益)	1,208,133,501	0.6	1,024,168,654	0.6	183,964,847	18.0
資本計	57,322,920,164	30.8	56,114,709,121	30.4	1,208,211,043	2.2
負債・資本合計	186,079,800,016	100.0	184,510,493,142	100.0	1,569,306,874	0.9

4 長期前受金の収益化累計額は、28年度24,735,163,119円、27年度22,362,573,464円である。

費用節別

科目	28年度		27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人件費	517,140,972	4.8	502,326,330	4.5	14,814,642	2.9
(1) 給料	208,283,535	1.9	207,495,511	1.8	788,024	0.4
(2) 手当等	141,201,272	1.3	148,598,787	1.3	△ 7,397,515	△ 5.0
(3) 報酬	19,555,315	0.2	16,420,966	0.1	3,134,349	19.1
(4) 法定福利費	74,397,202	0.7	74,077,128	0.7	320,074	0.4
(5) 退職給付金	39,434,648	0.4	22,766,938	0.2	16,667,710	73.2
(6) 賞与引当金繰入額	34,269,000	0.3	32,967,000	0.3	1,302,000	3.9
2 物件費	2,775,304,457	25.5	2,865,106,551	25.5	△ 89,802,094	△ 3.1
(1) 賃金	2,078,308	0.0	2,002,137	0.0	76,171	3.8
(2) 旅費	367,781	0.0	459,479	0.0	△ 91,698	△ 20.0
(3) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 被服費	938,770	0.0	270,420	0.0	668,350	247.2
(5) 備用品費	3,474,593	0.0	2,807,307	0.0	667,286	23.8
(6) 燃料費	1,317,271	0.0	1,164,102	0.0	153,169	13.2
(7) 光熱水費	3,043,969	0.0	3,311,346	0.0	△ 267,377	△ 8.1
(8) 印刷製本費	549,020	0.0	685,181	0.0	△ 136,161	△ 19.9
(9) 通信運搬費	7,220,696	0.1	7,178,538	0.1	42,158	0.6
(10) 委託料	1,790,601,591	16.5	1,830,379,161	16.3	△ 39,777,570	△ 2.2
(11) 手数料	317,362	0.0	105,056	0.0	212,306	202.1
(12) 賃借料	4,186,452	0.0	4,440,247	0.0	△ 253,795	△ 5.7
(13) 修繕費	150,621,833	1.4	170,127,467	1.5	△ 19,505,634	△ 11.5
(14) 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
(15) 路面復旧費	261,812	0.0	217,772	0.0	44,040	20.2
(16) 動力費	38,454,136	0.4	41,704,598	0.4	△ 3,250,462	△ 7.8
(17) 薬品費	107,100	0.0	115,130	0.0	△ 8,030	△ 7.0
(18) 材料費	17,242,150	0.2	14,889,657	0.1	2,352,493	15.8
(19) 負担金	739,481,555	6.8	765,553,034	6.8	△ 26,071,479	△ 3.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(20) 補償費	58,320	0.0	3,093,034	0.0	△ 3,034,714	△ 98.1
(21) 研修費	925,996	0.0	693,230	0.0	232,766	33.6
(22) 食糧費	0	0.0	0	0.0	0	—
(23) 交際費	26,000	0.0	0	0.0	26,000	皆増
(24) 厚生費	10,186	0.0	17,230	0.0	△ 7,044	△ 40.9
(25) 補助交付金	1,279,000	0.0	1,039,000	0.0	240,000	23.1
(26) 会費負担金	1,368,228	0.0	1,375,462	0.0	△ 7,234	△ 0.5
(27) 保険料	3,184,808	0.0	3,251,717	0.0	△ 66,909	△ 2.1
(28) 公課費	57,800	0.0	94,600	0.0	△ 36,800	△ 38.9
(29) 貸倒引当金繰入	8,129,720	0.1	10,131,646	0.1	△ 2,001,926	△ 19.8
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,486,454,720	13.7	1,658,834,473	14.8	△ 172,379,753	△ 10.4
(1) 企業債利息	1,486,379,587	13.7	1,658,541,210	14.8	△ 172,161,623	△ 10.4
(2) 一時借入利息	75,133	0.0	293,263	0.0	△ 218,130	△ 74.4
4 減価償却費	5,958,834,703	54.8	5,989,769,643	53.3	△ 30,934,940	△ 0.5
(1) 有形固定資産減価償却費	5,699,390,316	52.5	5,726,927,160	50.9	△ 27,536,844	△ 0.5
(2) 無形固定資産減価償却費	259,444,387	2.4	262,842,483	2.3	△ 3,398,096	△ 1.3
5 その他費用	128,466,971	1.2	227,000,856	2.0	△ 98,533,885	△ 43.4
(1) 固定資産除却費	77,957,833	0.7	184,094,745	1.6	△ 106,136,912	△ 57.7
(2) 長期前払消費税額償却	18,922,380	0.2	9,563,092	0.1	9,359,288	97.9
(3) 雑支出	31,586,758	0.3	33,343,019	0.3	△ 1,756,261	△ 5.3
6 特別損失	48,549	0.0	111,847	0.0	△ 63,298	△ 56.6
(1) 過年度損益修正損	48,549	0.0	111,847	0.0	△ 63,298	△ 56.6
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
計	10,866,250,372	100.0	11,243,149,700	100.0	△ 376,899,328	△ 3.4

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,393,448,231	5,275,809,821	117,638,410
(1) 当期純利益	1,208,133,501	1,024,168,654	183,964,847
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	5,958,834,703	5,989,769,643	△ 30,934,940
(3) 有形固定資産除却費等	77,957,833	184,094,745	△ 106,136,912
(4) 長期前払消費税額償却	18,922,380	9,563,092	9,359,288
(5) 長期貸付金貸倒引当金の増加・減少(△)	△ 471,750	1,096,750	△ 1,568,500
(6) 長期前受金戻入(△)	△ 2,467,154,876	△ 2,541,503,775	74,348,899
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 3,364,980	19,085,731	△ 22,450,711
(8) 受取利息収入(△)	△ 742	△ 8,962	8,220
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,486,454,720	1,658,834,473	△ 172,379,753
(10) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入(△)	△ 958,459,973	△ 1,059,514,312	101,054,339
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	25,837,693	△ 18,979,626	44,817,319
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	36,084,759	7,173,776	28,910,983
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	10,674,963	2,029,632	8,645,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313,101,330	△ 2,594,895,954	1,281,794,624
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 5,254,136,367	△ 4,537,147,758	△ 716,988,609
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	2,716,305,706	2,322,096,990	394,208,716
(3) 受取利息収入	742	8,962	△ 8,220
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 215,983,591	△ 187,185,741	△ 28,797,850
(5) 貸付金支出	△ 1,000,200	△ 393,800	△ 606,400
(6) 貸付金返還収入	1,366,400	2,255,600	△ 889,200
(7) 基金積立金(△)	△ 77,542	△ 337,927	260,385
(8) 基金運用収入	77,542	337,927	△ 260,385
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 40,756,306	42,366,556	△ 83,122,862

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	1,481,102,286	△ 236,896,763	1,717,999,049
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,525,245,174	△ 3,021,049,193	495,804,019
(1) 企業債の発行	3,906,400,000	3,547,900,000	358,500,000
(2) 企業債の償還	△ 6,619,913,701	△ 6,698,974,647	79,060,946
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	716,263,274	729,345,615	△ 13,082,341
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,486,454,720	△ 1,658,834,473	172,379,753
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	958,459,973	1,059,514,312	△ 101,054,339
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	1,555,101,727	△ 340,135,326	1,895,237,053
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,488,556,202	2,828,691,528	△ 340,135,326
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,043,657,929	2,488,556,202	1,555,101,727

主要財務

分析項目		本市比率			全国平均	
		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	97.8	98.0	97.2	97.3	97.3
	2 固定負債構成比率	34.1	32.8	31.1	38.6	37.7
	3 自己資本構成比率	60.9	62.3	63.3	56.8	22.5
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	103.0	103.0	102.9	102.0	161.5
	5 固定比率	160.7	157.2	153.5	171.3	432.7
	6 流動比率	43.4	40.7	50.6	58.5	59.4
	7 当座比率 (酸性試験比率)	43.4	40.7	50.6	49.0	51.8
	8 現金預金比率	30.4	27.6	39.0	33.2	35.8
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.07	0.07	0.07	0.15	0.19
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	3.92	3.96	3.98	3.49	3.53
	12 流動資産回轉率	2.09	2.04	1.76	1.63	1.58
	13 未収金回轉率	6.61	6.57	6.55	5.82	6.06

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.61	0.55	0.65	0.44	0.47
	15 総収支比率	108.8	109.1	111.1	106.5	107.4
	16 経常収支比率	110.2	109.1	111.1	107.0	107.6
	17 営業収支比率	85.1	83.0	84.4	84.9	83.8
その他の	18 利子負担率 (%)	2.6	2.5	2.3	2.2	28.3
	19 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	109.0	111.8	111.1	144.3	83.2
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	120.6	122.0	120.7	117.5	118.5
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	33.1	30.2	27.1	32.8	30.6
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	153.7	152.2	147.8	150.3	149.1
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	7.8	8.7	8.5	10.0	9.7
	24 職員1人当たり営業収益 (千円)	147,912	140,923	135,335	138,955	139,855
	25 職員1人当たり有形固定資産 (千円)	2,577,404	2,383,664	2,259,765	2,135,739	2,134,126

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。
- 6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)